

土壤汚染対策法第4条に基づく届出書に記載した土地の土壤汚染のおそれに関する自己申告書

申告日：平成〇年×月△日

形質変更する土地の所在地：▲市◎町□番地

(住居表記があれば記載)

●●株式会社

申告者：△△〇〇印

(担当部署)：□□課××，TEL：〇〇〇-××××

1. 当該土地での特定有害物質による土壤汚染の調査の実施の有無

なし

あり

(ありの場合：調査の結果、土壤溶出量基準、土壤含有量基準超過の有無 あり なし)

2. 当該土地での特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体の埋設、飛散、流出、又は地下への浸透等の有無

なし

あり

(ありの場合その概要：平成×年△月□日に変圧器中のPCB含有絶縁油が事業場内の土壤に漏洩した。)

3. 当該土地での特定有害物質を製造、使用、又は処理する施設に係る工場又は事業場の有無。

なし

あり

(ありの場合その概要：)

4. 当該土地での特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体を貯蔵、又は保管する施設に係る工場又は事業場の有無。

なし

あり

(ありの場合その概要：工場内の屋根が無い敷地にベンゼンを5%含む液体をドラム缶で保管していた。)

5. 当該土地の使用履歴

(例 購入前の状態、購入年月、購入後の状態(時系列)、事業所名等)

<平成2年4月>

クリーニング事業所(■■クリーニング)であった土地を購入

<平成2年4月～平成〇年△月>

ガソリンスタンド(〇〇石油店)を設置し、ガソリン・軽油・灯油などを販売

<平成〇年□月>

ガソリンスタンドを廃止(地下タンクは窒素封入処理済み)。建築物は廃止当時のままで維持。

6. 当該土地での行政手続への該当の有無(別紙)

別紙

6. 当該土地での行政手続への該当の有無

法令名称 (条例除く。)	対象となるもの	該当の有無	備考
・水質汚濁防止法	工場又は事業場から公共用水域に排水を出す者、特定施設、貯油事業場、有害物質、油	有・無・不明	
・下水道法	公共下水道への排除者、水質汚濁防止法やダイオキシン類対策特別措置法（水質基準対象）の特定施設	有・無・不明	
・ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類発生施設	有・無・不明	
・クリーニング業法	クリーニング所	有・無・不明	
・銃砲刀剣類所持等取締法	射撃場	有・無・不明	
・消防法	危険物等、製造所、貯蔵所、取扱所	有・無・不明	
・毒物及び劇物取締法	毒物劇物製造業者・輸入業者・販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物営業者、電気メッキ・金属熱処理をおこなう事業者で無機シアン化合物を扱う者・大型自動車を用いて毒物・劇物の運送の事業を行う者、しろあり防除業者で砒素を取り扱う者	有・無・不明	
・高圧ガス保安法	第1種製造者、第2種製造者、販売業者、液化石油ガス販売事業者、高圧ガスの貯蔵者・消費者	有・無・不明	
・労働安全衛生法	試験研究者による製造等禁止物質の製造・輸入・使用、第1類物質の製造者、特別管理物質の製造・取扱事業者、規則別表第7の施設設置者（13～18、20のみ）	有・無・不明	
・農薬取締法	製造者、輸入者、水質汚濁性農薬	有・無・不明	
・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第1種監視化学物質の製造者・輸入者、第1種特定化学物質の許可製造業者・届出使用者、第2種監視化学物質の製造者・輸入者、第3種監視化学物質の製造者・輸入者、第2種特定化学物質の製造者・輸入者、第2種特定化学物質使用製品の輸入者	有・無・不明	
・電気事業法	P C Bを含有する絶縁油を使用する柱状変圧器、P C Bを含有する絶縁油を使用する電気工作物	有・無・不明	
・鉱業法	鉱業権	有・無・不明	
・鉱山保安法	特定施設	有・無・不明	
・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	特定物質の許可製造者・確認製造者	有・無・不明	
・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	P C B廃棄物の保管・処分事業者	有・無・不明	
・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）	第1種指定化学物質等取扱事業者	有・無・不明	
・大気汚染防止法	ばい煙発生施設、特定施設、揮発性有機化合物排出施設、指定物質排出施設	有・無・不明	